

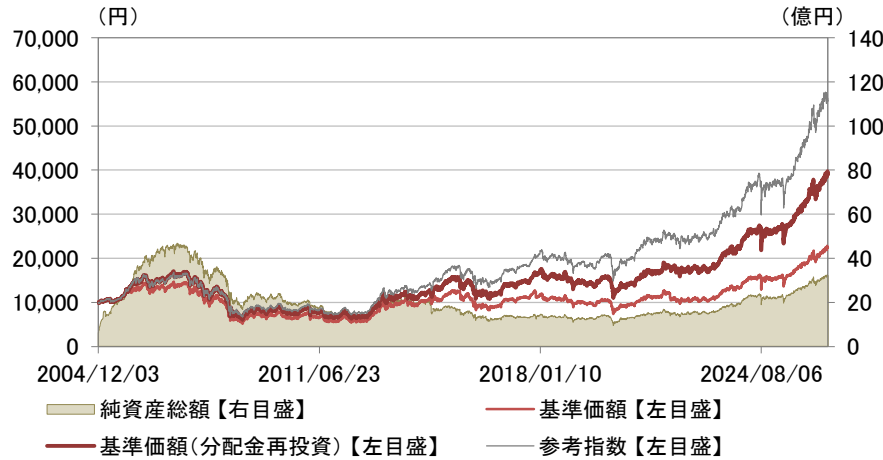
三菱UFJ SRIファンド
〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉

追加型投信／国内／株式

月次レポート

2026年
07月31日現在

■基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。
- ・参考指数は、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。
- ・参考指数は、当ファンドのベンチマークではありません。
- ・詳しくは、後記の「本資料で使用している指数について」をご覧ください。
- ・参考指数は、設定日を10,000として指数化しています。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	2.9%	9.9%	12.1%	33.5%	80.9%	290.8%
参考指数	0.2%	7.6%	13.6%	39.2%	84.9%	463.2%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
- ・また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。

■組入上位10業種

業種	比率
1 電気機器	17.8%
2 銀行業	13.6%
3 情報・通信業	9.3%
4 化学	7.4%
5 機械	6.8%
6 卸売業	5.5%
7 小売業	5.0%
8 建設業	4.9%
9 精密機器	3.2%
10 輸送用機器	3.2%

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 162銘柄

銘柄	業種	比率	参考指数 構成比
1 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.7%	4.0%
2 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.6%	2.6%
3 住友商事	卸売業	2.2%	0.7%
4 KDDI	情報・通信業	2.1%	0.7%
5 日本電気	電気機器	2.0%	0.6%
6 セブン&アイ・ホールディングス	小売業	1.9%	0.4%
7 ゆうちょ銀行	銀行業	1.9%	0.6%
8 富士フイルムホールディングス	化学	1.9%	0.4%
9 三井住友トラストグループ	銀行業	1.8%	0.4%
10 デンソー	輸送用機器	1.8%	0.3%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・業種は、東証33業種で分類しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

■基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	22,386円
前月末比	+621円
純資産総額	32.08億円

■分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第21期	2025/11/20	400円
第20期	2024/11/20	200円
第19期	2023/11/20	300円
第18期	2022/11/21	0円
第17期	2021/11/22	1,100円
第16期	2020/11/20	0円
設定来累計		6,850円

- ・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■資産構成

	比率
実質国内株式	97.8%
内 現物	97.8%
内 先物	0.0%
コールローン他	2.2%

三菱UFJ SRIファンド 〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉

追加型投信／国内／株式

月次レポート

2026年
07月31日現在

■ファミリー・フレンドリー格付別組入比率

	比率
ファミリー・フレンドリー評価上位企業	86.6%
その他	11.2%

・ファミリー・フレンドリー評価上位企業とは全調査対象企業のうちファミリー・フレンドリー評価の観点から上位1/3以上に位置する企業です。

■オーバーウェイト比率上位30銘柄

銘柄	オーバーウェイト比率
1 アサヒグループホールディングス	1.5%
2 テルモ	1.5%
3 セブン&アイ・ホールディングス	1.5%
4 大和ハウス工業	1.5%
5 日本電気	1.5%
6 富士フイルムホールディングス	1.5%
7 住友商事	1.5%
8 クボタ	1.5%
9 積水ハウス	1.5%
10 デンソー	1.5%
11 キヤノン	1.4%
12 三井住友トラストグループ	1.4%
13 KDDI	1.4%
14 ゆうちょ銀行	1.3%
15 三井住友フィナンシャルグループ	0.9%
16 野村総合研究所	0.8%
17 タムロン	0.7%
18 三菱UFJフィナンシャル・グループ	0.7%
19 岡三証券グループ	0.6%
20 明電舎	0.6%
21 グローリー	0.6%
22 大塚商会	0.6%
23 DTS	0.6%
24 TOYO TIRE	0.6%
25 TISI	0.6%
26 タダノ	0.6%
27 ジェイエイシーリクルートメント	0.6%
28 日本曹達	0.6%
29 マツダ	0.6%
30 博報堂DYホールディングス	0.6%

・オーバーウェイト比率とは実際の組入比率がTOPIXの時価構成比を上回っている割合です。
・当ファンドはファミリー・フレンドリー評価が高く、かつ割安な株価水準にある銘柄を中心にTOPIXに対してオーバーウェイトとしています。TOPIX構成銘柄に採用されていない銘柄を組み入れる場合があります。

■運用担当者コメント(マザーファンドベース)

「ファミリー・フレンドリー企業」としての評価が高く、かつ独自の理論株価モデルで算出される割安度が高い銘柄を多く組み入れつつ、業種構成や規模構成などの要素については参考指数(東証株価指数(TOPIX)(配当込み))と過度に乖離しないようにポートフォリオを構築し運用しました。

7月のパフォーマンスは三越伊勢丹ホールディングス、日本特殊陶業、シチズン時計等がマイナスに影響したものの、日本電気、タムロン、三井住友トラストグループ等がプラスに寄与したことにより、ファンド全体では参考指数を上回りました。

今後におきましては、個別銘柄ベースでのファミリー・フレンドリー評価に変更があった場合、あるいは業績予想、株価水準等が大きく変化し割安度が低下した際には、ファンドコンセプトを維持するために銘柄入替を実施いたします。

なお、当ファンドではパフォーマンスの向上を目指して、ポートフォリオ構築方法の見直しを検討いたしました。その検討結果からパフォーマンスの改善が期待できると判断し、2026年3月に改善案の導入を行いました。引き続きパフォーマンス向上に向けた運用改善に取り組んでまいります。(運用主担当者:指田 晃平)

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ SRIファンド 〈愛称：ファミリー・フレンドリー〉

追加型投信／国内／株式

月次レポート

2026年
07月31日現在

ファミリー・フレンドリー企業としての評価は、グッドバンカー社からの投資助言に基づいて行います。

グッドバンカー社便り ～グッドバンカー社からのコメントを原則としてそのまま掲載しています。

■SRI業界コメント

TISFD——企業のサステナビリティをESGで見極める新しい指標

7月19日、アメリカ、カナダ、メキシコで開催された「FIFAワールドカップ2026」が閉幕しました。今大会は、初の3カ国共同開催となったほか、需要に応じてチケットの価格が変わる「ダイナミックプライシング」が初めて採用されたことでも注目を集めました。

しかし、決勝戦のチケットは最低価格がおおよそ243万円だったとの報道もあり、このようなチケット価格の高騰による「参加機会の不平等」が問題視されることになったのです。チケット価格の高騰は、参加できる人が限定され、社会的格差ひいては社会的排除につながるとして、公共イベントであるはずのワールドカップに対し、市場原理だけで価格が決まることへの批判の声があがることになりました。

2025年12月に世界不平等研究所が発表した「World Inequality Report 2026（世界不平等報告書2026）」は、世界の格差がますます進んでいると述べています。例えば、世界で最も裕福な上位10%の人々が、全体の53%の所得と75%の富を占めている一方で、下位50%の人々はわずか8%の所得と2%の富となっています。そして、炭素排出量は、世界の下位50%の人々がわずか3%であるのに対し、最も裕福な10%の人々が77%を占めています。このほかにも、男女間の所得不平等が依然として続いていることなども指摘しています。不平等は経済面だけでなく、医療、教育、衛生といった基本的サービスへのアクセスにも及び、その人々の人権をも損ねかねません。そしてそれは、経済成長を阻害するばかりか、社会的不和を高め、暴力や紛争の引き金にもなると、国連は指摘しています。

今年5月、「人権・不平等」を財務情報として扱う新しい国際枠組み「不平等・社会関連財務情報開示タスクフォース（TISFD）」の初版草案が公表されました。7月いっぱいまで公開協議を通じて意見を募集し、2027年に最終版が発行される予定です。TISFDは2024年9月に発足し、社会的不平等に起因するどのようなリスクと機会があり、それらに対して企業や金融機関がいかに対処しているのかについての情報開示フレームワークの開発に取り組んでいます。すでに多くの企業が対応しているTCFD（気候変動関連財務情報開示タスクフォース）やTNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）とともに、TISFDは企業活動における「人」や「社会」に関する課題の可視化を進め、気候・自然・社会を統合した情報開示を促すことを目的としています。

企業の持続的な成長は、持続可能な社会の中でしか達成しえないことは、昨今の不安定な世界情勢からも明らかです。ESG投資の一環として、TISFDに各社がどのように対応するのかに注目しています。

■ファミリー・フレンドリー評価ポイント

大林組（建設業、1802）

① ファミリー・フレンドリーへの取り組み

多様な人材がそれぞれの個性と能力を最大限に活かし活躍できる職場づくりを推進しています。

ICTツールの利活用や、「4週8閉所」（週休二日の確保）の工期設定を前提とした受注など総労働時間の削減に向けた重点施策に注力する一方で、酷暑対策として一部の建設現場では26年より7～8月を対象に作業時間帯を、通常の8～17時から7～13時に変更しています。育児支援については、育休中の社員とのオンライン座談会や企業版両親学級などを開催。男性育休の取得推進にも力を入れており、対象者とその上司へ制度案内メールの送付などの働きかけに加え、父親向け育児セミナーも実施しています。女性の活躍推進に関しては、「女性管理職比率を2028年度までに9%程度に引き上げる」「技術系女性社員の比率を2028年度までに14%程度に引き上げる」との目標を掲げ、男女問わず管理職に対し、アンコンシャスバイアス研修、ダイバーシティマネジメント研修などを行うほか、女性社員本人には女性向けセルフリーダーシップ研修やフォローアップ研修を実施。技術系女性社員の比率の向上については、同業他社の女性技術者との座談会への参加や異業種の女性社員ネットワークとの交流会等を通じてキャリアプランを支援しています。

② グッドバンカー社の評価ポイント

「強い個」と「強い組織」が互いのパフォーマンスを最大化して企業価値を高めるため、時代に即した人事制度を整備していることを高く評価します。男性社員の育休取得者からは、「育児の大変さを知り、妻任せにしないよう、復職してからは効率よく業務をこなそうと、より主体的に行動できるようになった」との声があります。現場で経験を積みたいと考えていた女性の営業担当者が育休中のオンライン座談会で、「家の近くにある建設現場に復帰できれば、時短制度も使わずに両立ができる」と話したことをきっかけに、実際に希望通りの建設現場への復帰を実現した例も出ています。他社の女性技術者との座談会に参加した技術系女性社員は、自社の職場環境の良さを再認識した様子。土木職女性社員のためのセルフリーダーシップ研修など同職種が集まる機会は、切磋琢磨できるだけでなく、ワークライフバランスの好事例を共有する場にもなっているそうです。社会インフラ整備の担い手である建設業で、同社社員がやりがいを感じ、生き生きと働くことができる働き方改革とダイバーシティ推進がさらに進むことを期待します。

三菱UFJ SRIファンド 〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉

追加型投信／国内／株式

月次レポート

2026年
07月31日現在

グッドバンカー社便り 〜グッドバンカー社からのコメントを原則としてそのまま掲載しています。

■ファミリー・フレンドリー評価ポイント

コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス(食料品、2579)

① ファミリー・フレンドリーへの取り組み

同社は、中長期目標である「Vision 2030」の達成に向け、人的資本の強化を、ビジネスを支える基盤として位置付け、経営層が人的資本の強化にコミットするガバナンスを構築しています。2024年に人事戦略を刷新し、グループ全体のマネジメント組織での定例会議の約4分の1を人事戦略の議論に充てるとともに、執行役員の目標設定に人事KPIを組み込み、報酬と連動させる仕組みを導入しました。

人事戦略の主要テーマの一つである「ウェルビーイングの自律的な向上」に向けて、柔軟な働き方を推進しており、コアタイムのないフレックスタイム制度や全国約100拠点にあるサテライトオフィスなどを整備しています。2025年には、フレックスタイム制度の最低労働時間をゼロにすることで、実質週休3日の取得を可能としました。また、事業利益を総労働時間で割る時間当たり生産性を設定し、生産性向上とウェルビーイングの両立を図っています。2025年度の時間当たり生産性は、前年比123ポイント向上しました。2025年目標の女性管理職比率10%、男性社員の育児休暇取得率100%については前倒しで達成しており、前者については2030年に20%とすることをめざし、「女性リーダー育成プログラム」やネットワーク構築に取り組んでいます。

② グッドバンカー社の評価ポイント

人事戦略を中期経営計画達成のための会社の基盤として位置付け、経営層の強いコミットメントのもと、目標を着実に達成しながら取り組みを進めている点を高く評価します。2025年からエンゲージメントサーベイを刷新し、部門ごとの課題を抽出。管理職研修において組織の課題の改善アクションを立案・実行するための演習を行うほか、役員の目標にエンゲージメントスコアを組み入れています。また、2019年に現在の社長の就任時から、経営トップ自ら育休をテーマにした社内イベントを開催したり、上司からエプロンを手渡し、育休取得を推奨する「パパエプロン」の取り組みも継続しています。さらに、生産性や社員エンゲージメントなどを可視化し、ウェルビーイング向上に向けた具体策を講じている点も評価できます。

これらの人事戦略に向かう姿勢は、そのまま経営戦略に対しても見られ、これまでの業績改善や目標達成の実績、それらを支える基盤構築などが、同社の事業成長への自信につながっています。「Vision 2030」でかつてない水準の意欲的な経営目標を掲げる同社が、その人事戦略によっていかに持続的に成長し、目標の達成に向かうのか、注目していきます。

■ファミリー・フレンドリー評価ポイント

テレビ朝日ホールディングス(情報・通信業、9409)

① ファミリー・フレンドリーへの取り組み

すべての社員が心身健康に、働きがいや成長を実感できる職場づくりを進めています。2017年より、「ラッキー！フライデー」という名称の有給奨励日を年に約10日前後を設定しています。育児支援については、選挙など特別番組対応時のシッター代補助や、子どもに障がいがある場合などに「ライフサポート休職」や、子が小3を超えても時短申請が可能な「ライフサポート時短」を導入。子1人につき年5日の「子育て休暇」は時間単位で取得でき、子の看病だけではなく、入学式や運動会などのイベント参加にも利用可能です。男性育休も推進しており、個々の社員が各制度でどのくらい休暇取得可能かといったことを個別に提示。自身のライフスタイルに合わせた働き方ができるようにサポートしており、25年度は「男性育休取得率」が100%(前年比+15.4ポイント)を達成し、平均取得日数も64.1日と高水準で推移しています。女性の活躍推進に関しては、企業の重要意思決定機関に占める女性割合の向上をめざすキャンペーン「30% Club Japan」に民間放送局で唯一参加しています。「女性採用比率2023年度以降50%」「女性社員比率2030年度30%」「女性管理職比率2030年度30%」との目標を掲げ、性別やキャリアを踏まえた戦略的な採用を行い、計画的な実務リーダーや管理職への登用を進めています。

② グッドバンカー社の評価ポイント

コンテンツの価値最大化を図るため、社員個々の能力や個性を最大限発揮できるように人的資本に関する取り組みを進めている点を高く評価します。「ラッキー！フライデー」は社内の浸透度も高く、有給休暇の取得数増加に寄与しています。育休の取得予定者に対し、各休暇制度を利用した取得可能な日数を提示するなど「こういう選択肢がある」としっかりとシステムとして伝えることで、社員にとっては自律的なキャリア選択が可能になり、結果的に男性育休取得日数の長期化にもつながる効果も出ています。女性活躍推進では、公益財団法人が開催する中高生女子向けのSTEM(理系)領域の体験ツアー「Girls Meet STEM」に、25年からテレビ局として初めて参加。テクノロジー分野で働く若手女性社員との座談会などを行い、社会貢献活動という側面以外に、将来的な技術系女性社員の採用へとつながる期待も持てます。

メディアを取り巻く環境が大きく変化する中で、同社が人事施策の整備によって、「より魅力的かつ社会から求められる情報やコンテンツを提供し夢や希望を持ち続けられる社会の実現に貢献する」という企業使命を果たしていくことを期待します。

・グッドバンカー社からのコメントは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、三菱UFJアセットマネジメントの個々のファンドに影響を与えるものではなく、投資勧誘・販売を目的とするものではありません。
・業界コメント等については、グッドバンカー社が信頼できると判断した情報に基づき構成されていますが、内容の正確性あるいは完全性については、これを保証するものではありません。

■本資料で使用している指数について

・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ SRIファンド 〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉

追加型投信／国内／株式

◆当ファンドは「サステナブル・ファンド」です。サステナブル・ファンドとは、ファンドの投資判断プロセスにおいてESG要素を主要とし、環境や社会の課題解決・改善に寄与する企業等への投資を行い、お客さまの資産形成および持続可能な社会の実現に貢献するファンドとして、三菱UFJアセットマネジメントが定めたファンドをいいます。サステナブル・ファンドへの認定および除外は今後見直す場合があります。

詳細については、委託会社のホームページでご覧いただけます。

(<https://www.am.mufg.jp/corp/sustainability/sustainability.html>)

当ファンドの具体的な投資対象・投資手法等については、交付目論見書の特徴をお読みください。

* ESGとは、環境(Enviroment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance)の頭文字を取ったものです。

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

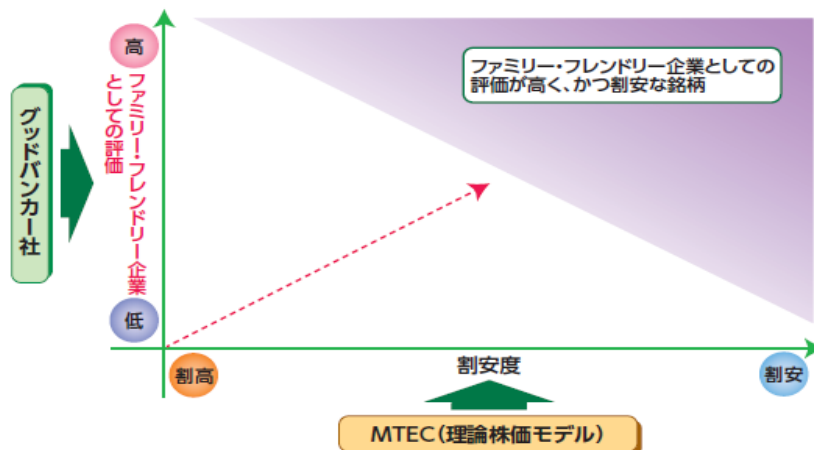
わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、「ファミリー・フレンドリー企業」として高く評価され、かつ株価が本来あるべき価格(理論株価)に対して割安と判断される銘柄に投資を行うことにより、長期的な値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

・ファンドにおいて「ファミリー・フレンドリー企業」とは「仕事と生活を両立でき、多様で柔軟な働き方を選択できる企業」をいいます。ファミリー・フレンドリー企業としての評価は、グッドバンカー社からの投資助言に基づいて行います。

・個別銘柄の理論株価および理論株価に対する割安度の測定については、三菱UFJ信託銀行と同社グループの投資理論研究機関「MTEC」(三菱UFJトラスト投資工学研究所)が共同開発した「理論株価モデル」を活用します。

＜ファンドの基本コンセプト＞



・SRI (Socially Responsible Investment: 社会的責任投資)とは、財務的な観点からだけでなく、特に社会的存在として企業のあり方を評価して投資する運用手法です。

・ファンドはSRIの一分野である「ファミリー・フレンドリー」をテーマとしたファンドです。

■ファミリー・フレンドリー企業としての評価は、以下のような観点に着目して行います。

主な評価ポイント	
各種制度の整備・運用状況	産休、育児、介護休業の制度内容・運用実績・施策の多様性などを評価
多様な労働条件の整備・運用状況	雇用・就業形態の多様性、時間のゆとりなどを評価
その他の両立対応	仕事と家庭の両立のための独自施策、キャリアサポート、健康や安全への配慮などを評価
社会への支援活動	子育て、介護に関する社会支援活動、学生への支援状況などを評価

① 当ファンドでは、ファミリー・フレンドリー企業について、上記の「主な評価ポイント」などに応じて評価しており、評価ランクが上位1/3に属する企業への投資割合が概ね80%以上となることを目指します。ただし、上記は銘柄選定の視点を示したものであり、そのような制約条件の下でポートフォリオを組むことが難しい場合や好ましくないと判断される場合には、この投資割合を80%未満に引き下げることがあります。また、ファミリー・フレンドリー企業が必ず利益成長を達成し、株価が上昇するわけではなく、環境によっては業績が悪化し、株価が下落することがある点にご留意ください。

② 各企業のファミリー・フレンドリー企業としての評価は、グッドバンカー社等から入手できる情報にて行っておりますが、その入手できる情報量、もしくはその正確性、完全性には限界があるため、SRI企業として認めることの判断の正確性、完全性について保証するものではありません。なお、上記の評価ポイントは、今後見直す可能性があります。

③ 投資銘柄の選定は、最終的に三菱UFJアセットマネジメントが行います。

④ 「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。

(https://www.am.mufg.jp/investment_policy/fm.html)

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

三菱UFJ SRIファンド 〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉

追加型投信／国内／株式

ファンドの目的・特色

■委託会社のスチュワードシップ方針

委託会社はお客さまから委託された資産の運用を行う立場として、投資先企業が株主利益を考慮して企業価値の向上や持続的な成長を果たすことに資するため、気候変動や人権・ダイバーシティ、ガバナンス体制などの投資先企業におけるESG課題を重視し、企業との「目的を持った対話」や明確な方針のもとでの議決権行使などのスチュワードシップ活動を実施します。

(ご参考)

委託会社のスチュワードシップ活動

https://www.am.mufg.jp/investment_policy/responsible_stewardshipcode.html

■ファンドの仕組み

・運用は主に三菱UFJ SRIマザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。

■分配方針

- ・年1回の決算時(11月20日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。
- ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
- ・原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円(10,000口当たり)を超えている場合に、当期の基準価額上昇分の範囲内で分配します。
- ・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
信用 リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

■その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・サステナブル・ファンドでは、投資対象銘柄の選択にESG評価を用いているため、ESG評価に基づく銘柄組入れおよび除外基準により、ファンドの主要投資対象市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また投資機会や投資対象となる銘柄が制限される場合があります。
- 投資先企業のESGにかかる評価に際し、第三者データなどを活用することがあります。企業開示が不十分などの理由からこれらのデータや情報が不完全な場合などには、投資対象銘柄の選択の判断に影響する場合があります。
- ・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

三菱UFJ SRIファンド (愛称:ファミリー・フレンドリー)

追加型投信／国内／株式

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位(ただし、1万口を上回らないものとします。)／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。 なお、販売会社によっては異なる場合があります。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することがあります。
信託期間	無期限(2004年12月3日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年11月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に「NISA(少額投資非課税制度)」の適用対象となります。ファンドは、NISAの対象ではありません。くわしくは、販売会社にご確認ください。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に対して、 上限3.3%(税抜 3%) (販売会社が定めます) (購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)
信託財産留保額	ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 年率1.65%(税抜 年率1.5%) をかけた額
その他の費用・手数料	監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等) 三菱UFJアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号 加入協会:一般社団法人資産運用業協会	●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等) 三菱UFJ信託銀行株式会社 ＜ホームページアドレス＞ https://www.am.mufg.jp/ ＜お客さま専用フリーダイヤル＞ 0120-151034 (受付時間 営業日の9:00~17:00)
---	--

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

2026年07月31日現在

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: 三菱UFJ SRIファンド

商号	登録番号等		日本証券 業協会	一般社団 法人 資産運用 業協会	一般社団 法人 金融先物 取引業協 会	一般社団 法人 第二種金 融商品取 引業協会	一般社団 法人 日本STO 協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株 式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○		
株式会社三菱UFJ銀行(※)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○	
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)(※)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○	
三菱UFJ信託銀行株式会社(※)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○		○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社(※)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	○

・商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。